

## 子宮頸部摘出術後の予後に関する調査研究

### 1. 観察研究について

九州大学病院では、最適な治療を患者さんに提供するために、病気の特徴を研究し、診断法、治療法の改善に努めています。患者さんの生活習慣や検査結果、疾病への治療の効果などの情報を集め、これを詳しく調べて医療の改善につながる新たな知見を発見する研究を「観察研究」といいます。その一つとして、九州大学病院産婦人科では、現在子宮頸癌の患者さんを対象として、子宮頸部摘出術後の予後に関する調査研究を行っています。

今回の研究の実施にあたっては、九州大学医系地区部局観察研究倫理審査委員会の審査を経て、研究機関の長より許可を受けています。この研究が許可されている期間は、2023年3月31日までです。

### 2. 研究の目的や意義について

近年、子宮頸癌罹患年齢が若年化してきています。また一方で晩婚化傾向もあり、その結果として未婚・未産女性の子宮頸癌症例が増加してきています。これまで浸潤子宮頸癌に対しては標準治療として子宮摘出術もしくは放射線治療が施行されてきましたが、治療により妊孕性を喪失してしまうため、若年の子宮頸癌患者に対しては妊孕性を温存する治療法の開発が求められてきました。こうした背景を元に妊孕性温存目的に子宮頸部摘出術が考案され、現在世界で広く施行されています。我々も本学倫理委員会承認のもと、2005年6月より子宮頸部摘出術を開始しました。

これまでに子宮頸部摘出術を施行された症例を集積し、治療成績ならびに産科的予後と臨床病理学的因子との関連性を検討することを目的とし、「子宮頸部摘出術後の予後に関する調査研究」を計画しました。

この研究で再発・死亡のリスク因子や産科的予後を明らかにすることで、子宮頸部摘出術の安全性・妥当性を確認することができます。また広く社会に本手術の意義を広めることができると考えています。

### 3. 研究の対象者について

九州大学病院産科婦人科において、2005年6月1日より2021年9月30日までに子宮頸癌の診断で子宮頸部摘出術を施行された患者さん約240名を対象にします。

研究の対象者となることを希望されない方又は研究対象者のご家族等の代理人の方は、事務局までご連絡ください。

### 4. 研究の方法について

この研究を行う際は、カルテより以下の情報を取得します。結果と取得した情報の関係性を分析し、子宮頸部摘出術後の治療成績ならびに産科的予後と臨床病理学的因子との関連性を明らかにします。

[取得する情報]

年齢、性別、婚姻状態、妊娠分娩歴、手術日、術式、腫瘍径、組織型、進行期、脈管侵襲の有無、術後追加治療、再発の有無、再発日、再発部位、死亡日、最終生存確認日、産科的予後（不妊治療、妊娠数、流早産数、正期産数、産科合併症）

## 5. 個人情報の取扱いについて

研究対象者のカルテの情報をこの研究に使用する際には、研究対象者のお名前の代わりに研究用の番号を付けて取り扱います。研究対象者と研究用の番号を結びつける対応表のファイルにはパスワードを設定し、九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学分野内のインターネットに接続できないパソコンに保存します。このパソコンが設置されている部屋は、同分野の職員によって入室が管理されており、第三者が立ち入ることはできません。

また、この研究の成果を発表したり、それを元に特許等の申請をしたりする場合にも、研究対象者が特定できる情報を使用することはありません。

この研究によって取得した情報は、九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学分野・教授・加藤聖子の責任の下、厳重な管理を行います。

ご本人等からの求めに応じて、保有する個人情報を開示します。情報の開示を希望される方は、ご連絡ください。

## 6. 試料や情報の保管等について

[情報について]

この研究において得られた研究対象者のカルテの情報等は原則としてこの研究のために使用し、研究終了後は、九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学分野・教授・加藤聖子の責任の下、10年間保存した後、研究用の番号等を消去し、廃棄します。

また、この研究で得られた研究対象者の情報は、将来計画・実施される別の医学研究にとっても大変貴重なものとなる可能性があります。そこで、前述の期間を超えて保管し、将来新たに計画・実施される医学研究にも使用させていただきたいと考えています。その研究を行う場合には、改めてその研究計画を倫理審査委員会において審査し、承認された後に行います。

## 7. 利益相反について

九州大学では、よりよい医療を社会に提供するために積極的に臨床研究を推進しています。そのため資金は公的資金以外に、企業や財団からの寄付や契約でまかなわれることもあります。医学研究の発展のために企業等との連携は必要不可欠なものとなっており、国や大学も健全な産学連携を推奨しています。

一方で、産学連携を進めた場合、患者さんの利益と研究者や企業等の利益が相反（利益相反）しているのではないかという疑問が生じることがあります。そのような問題に対して九州大学では「九州大学利益相反マネジメント要項」及び「医系地区部局における臨床研究に係る利益相反マネジメント要項」を定めています。本研究はこれらの要項に基づいて実施されます。

本研究に関する必要な経費は部局等運営経費・講座寄附金であり、研究遂行にあたって特別な利益相反状態にはありません。

利益相反についてもっと詳しくお知りになりたい方は、下記の窓口へお問い合わせください。

利益相反マネジメント委員会

(窓口：九州大学病院 ARO 次世代医療センター 電話：092-642-5082)

## 8. 研究に関する情報の開示について

この研究に参加してくださった方々の個人情報の保護や、この研究の独創性の確保に支障がない範囲

で、この研究の研究計画書や研究の方法に関する資料をご覧いただくことができます。資料の閲覧を希望される方は、ご連絡ください。

## 9. 研究の実施体制について

この研究は以下の体制で実施します。

研究実施場所	九州大学病院 産科婦人科 九州大学大学院医学研究院 生殖病態生理学
研究責任者	九州大学大学院医学研究院生殖病態生理学分野・教授 加藤 聖子
研究分担者	九州大学大学院医学研究院 生殖病態生理学・准教授・矢幡秀昭 九州大学病院 産科婦人科・講師・奥川 馨

## 10. 相談窓口について

この研究に関してご質問や相談等ある場合は、下記担当者までご連絡ください。

事務局  
(相談窓口)

担当者：九州大学病院 産科婦人科・講師・奥川 馨  
連絡先：〔TEL〕 092-642-5394 (PHS 2529)  
〔FAX〕 092-642-5414  
メールアドレス：kokugawa@med.kyushu-u.ac.jp